

# 平成24年度豊岡市予算(案)がまとまりました ~「小さな世界都市」の実現に向けて、果敢に、大胆に、挑戦する~ 12会計 総額で803億円

皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるのかを紹介します。

《問合せ》財政課 ☎21-9014

## 予算の概要

### 一般会計は

492億3168万円

平成24年度の予算(表1参照)は、一般、特別、企業会計を合わせた12会計の総額が803億833万円、前年度と比べ6・5%増となりました。このうち、一般会計の予算額は、492億3168万円で、前年度と比べ8・4%増となっています。



平成24年度は、限りある貴重な財源を総合計画に定める五つの分野の実現につながるよう予算付けを行い、「豊岡エコバレー」と「大交流」、そしてそれらを支える戦略を展開し、人口減少下における経済の活性化を目指します。

なお、行政改革の実施で、定員適正化の見直しなどにより、約4億596万円の効果額を生み出します。

市債残高は1360億円

市債(借入金)は、まちづくりのための施設整備に活用します。また、市債には、将来的に施設を利用する市民の方

にも返済を負担してもらおうという、世代間の公平を図る大切な役割があります。

平成24年度末の市債残高(表2参照)は、一般会計分が約637億円、前年度と比べ6%増となる見込みです。これに特別・企業の全ての会計を合わせた全市債残高は、1359億9711万円、前年度と比べ0・6%増となる見込みで、市民1人当たり(平成24年2月1日現在人口(住民基本台帳+外国人登録総数)8万8095人)にすると約154万円になります。



会計	市債残高
一般	637億円
特別	5億円
企業	718億円
合計	1,360億円
市民1人当たり	154万円

(平成24年度末見込み)

基金残高は137億円

平成24年度末の基金の残高(表3参照)は、財政調整基金などすべての基金を合わせると、136億9679万円、

前年度と比べ7・0%減となる見込みで、市民1人当たりになると約15万5千円になります。

基金	基金残高
財政調整	47億円
特定目的	80億円
定額運用	3億円
特別会計	7億円
合計	137億円
市民1人当たり	15万5千円

(平成24年度末見込み)

### 一般会計・歳入

市税は1・1%減  
地方交付税は1・2%増

一般会計の財政構造は、他からの依存財源である地方交付税、国県支出金、市債などが歳入の69・8%を占める極めて脆弱なものとなっています。中でも一般会計の歳入の内訳(グラフ1参照)で、最も大きな割合を占める地方交付税(どの自治体でも必要最小限の住民サービスが提供できるように国が交付するお金)は、173億円で、全体の35・1%を占めており、前年度と比べ1・2%増となっています。一方、自主財源の柱である市税は、97億2791万円、

歳入全体の19・8%を計上していますが、固定資産税の評価替えによる大幅な減少が予想されるため、前年度と比べ1・1%減となっています。

また、施設整備などのために借り入れる市債を99億6280万円見込んでいますが、前年度と比べ73・7%の大幅増となっています。これは、新庁舎建設や但馬空港周辺用地の買い戻しなど投資的経費が増加するためです。

### 一般会計・歳出

#### 総務費に

121億4099万円

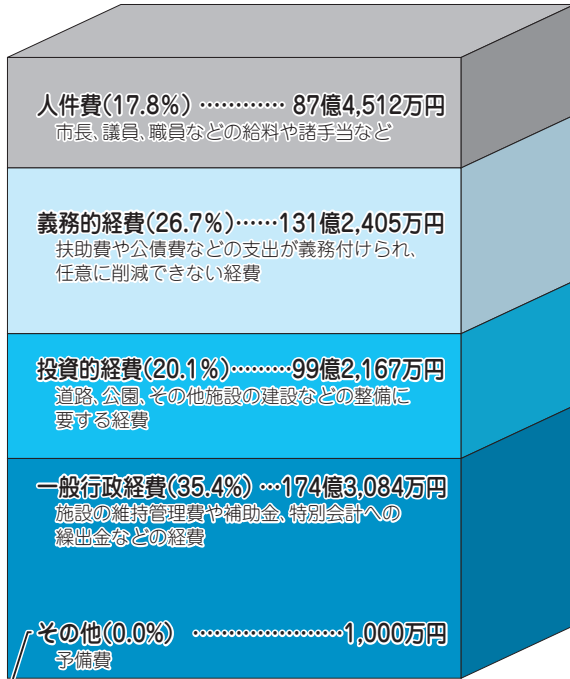
一般会計の歳出の内訳(グラフ2参照)で、最も多いのは総務費で121億4099万円、全体の24・7%を占めています。次に市民の皆さんの福祉の充実などに充てる民生費が109億2262万円で22・2%、借金返済に充てる公債費が72億5213万円で14・7%と、高い数値で続いています。

このうち、「豊岡エコバレー」と「大交流」、そしてそれら



## 一般会計・歳出の性質別内訳

(グラフ3)

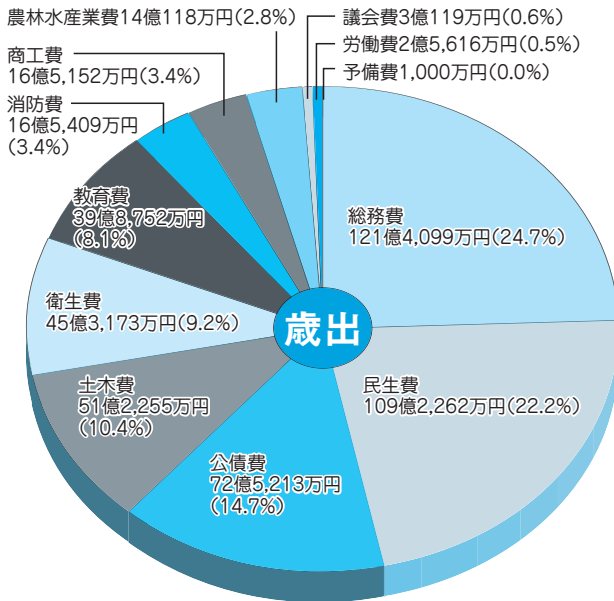


## 会計別予算一覧

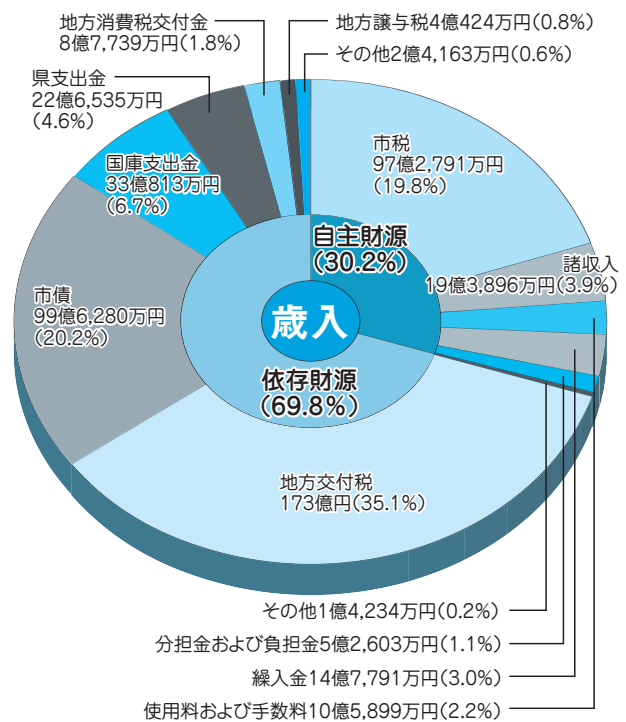
(表1)

区分	予算額	前年度比
一般会計	492億3,168万円	+8.4%
特別会計	184億5,455万円	+3.1%
国民健康保険事業(事業勘定)	92億3,908万円	△2.4%
国民健康保険事業(直診勘定)	8,074万円	△4.2%
後期高齢者医療事業	9億4,870万円	+9.7%
介護保険事業	78億2,806万円	+12.0%
診療所事業	2億6,628万円	+39.8%
霊苑事業	5,567万円	△77.9%
宅地事業	3,256万円	△35.3%
管理会財産区	346万円	△7.0%
企業会計	126億2,210万円	+4.1%
水道事業	43億7,324万円	+25.3%
下水道事業	80億7,813万円	△4.2%
農業共済事業	1億7,073万円	△11.2%
合計	803億 833万円	+6.5%

(グラフ2)



(グラフ1)



## 一般会計・目的別予算の内訳

を定める戦略に関する予算は、20億9655万円になります。

歳出を性質別に見てみると(グラフ3参照)、人件費は87億4512万円、前年度と比べ1.8%減となっています。義務的経費は、131億2405万円、前年度と比べ9.7%減となっています。また、投資的経費は99億2167万円、前年度と比べ12.0%減となっています。また、一般行政経費は174億3084万円、前年度と比べ25.3%増となっています。

なお、平成24年度の経常収支比率(注1)は90.9%を見込んでいます。また、財政の健全度を示す実質公債費比率(注2)は18.5%となり、国の定める水準の18%を上回ると予測しています。

※注1：経常収支比率  
経常的に支出する経費に対する税などの一般財源の充当比率で財政の弾力性を示す指標

※注2：実質公債費比率  
財政規模に対する公債費の割合を示す指標で連結決算の考え方を導入している。